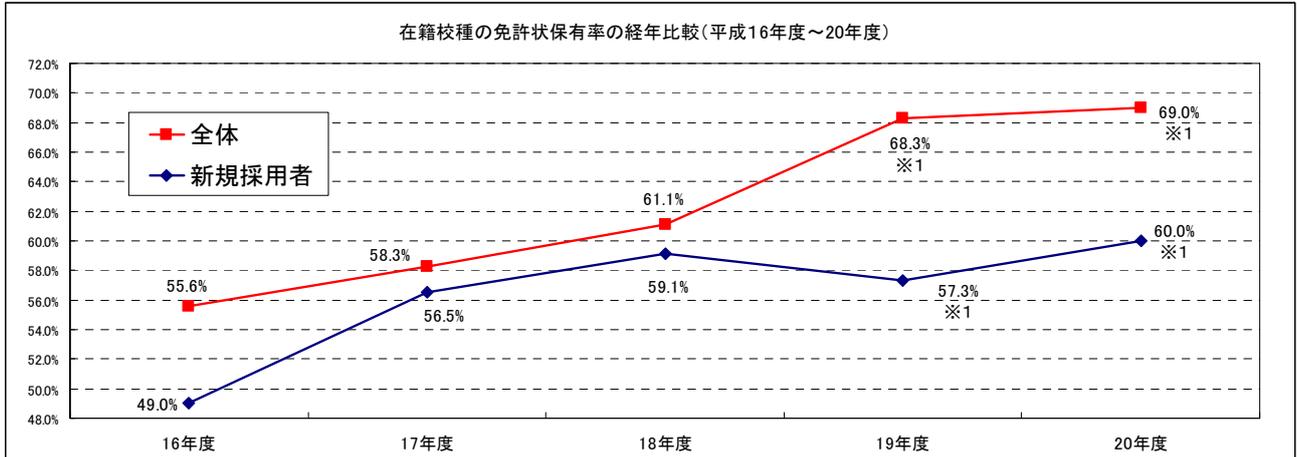


特別支援教育関係教員の資質の向上について

1. 特別支援学校（盲・聾・養護学校）教員の免許状保有率

平成20年5月1日現在、特別支援学校の教員において、当該教員が担当している学級の主となる障害種の特別支援学校教諭免許状及び自立教科等の教諭免許状保有者の保有率は69.0%であり、前年と比較して0.7ポイント増加。

都道府県別については、別紙1を参照。



※平成16年度～18年度の全体及び新規採用者の数値は、在籍校種の免許状保有者の割合を示す。平成19年度～20年度は、いずれの数値も「当該障害種の免許状保有者」と「自立教科等の免許状保有者（当該障害種）」を併せた割合を示す。

2. 特別支援学級教員等の免許状保有率

小・中学校の特別支援学級の担当教員で、小学校又は中学校教員免許状に加えて、特別支援学校教員免許状を保有している割合は、32.0%となっており、前年と比較して0.4ポイント減少。都道府県別については、別紙2を参照。

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
小学校	31.4%	32.0%	32.7%	34.2%	33.8%
中学校	25.4%	26.0%	26.4%	28.6%	28.0%
合計	29.5%	30.2%	30.8%	32.4%	32.0%

3. 文部科学省の取組

- 平成18年度より各都道府県の教員等を対象にした専門性向上事業（別紙4）
- 国立特別支援教育総合研究所において、各都道府県の指導的立場にある者を対象とした各種の研修（別紙5）
- 全都道府県委嘱の「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」における特別支援教育コーディネーターの養成研修や一般教員研修（別紙6）

公立特別支援学校における特別支援学校教諭等免許状の都道府県別保有状況

平成20年5月1日現在

都道府県	項目	免許状保有者				非免許状保有者						合計(人)
		当該障害種の免許状保有者数		自立教科等の免許状保有者数(当該障害種)		他障害種の免許状保有者数		自立教科等の免許状保有者数(他障害種)		その他		
		人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	
1	北海道	1,952	67.6%	36	1.2%	146	5.1%	1	0.0%	753	26.1%	2,888
2	青森	541	73.8%	7	1.0%	62	8.5%	0	0.0%	123	16.8%	733
3	岩手	582	86.9%	6	0.9%	47	7.0%	0	0.0%	35	5.2%	670
4	宮城	695	64.2%	11	1.0%	58	5.4%	0	0.0%	318	29.4%	1,082
5	秋田	537	91.5%	7	1.2%	19	3.2%	0	0.0%	24	4.1%	587
6	山形	344	70.5%	6	1.2%	50	10.2%	0	0.0%	88	18.0%	488
7	福島	910	85.6%	9	0.8%	32	3.0%	1	0.1%	111	10.4%	1,063
8	茨城	1,194	82.9%	10	0.7%	59	4.1%	0	0.0%	178	12.4%	1,441
9	栃木	627	71.7%	7	0.8%	49	5.6%	1	0.1%	190	21.7%	874
10	群馬	592	55.3%	11	1.0%	42	3.9%	0	0.0%	426	39.8%	1,071
11	埼玉	1,768	64.5%	23	0.8%	74	2.7%	1	0.0%	876	31.9%	2,742
12	千葉	1,873	80.6%	21	0.9%	73	3.1%	0	0.0%	358	15.4%	2,325
13	東京	2,675	56.9%	98	2.1%	268	5.7%	9	0.2%	1,654	35.2%	4,704
14	神奈川	2,107	56.1%	47	1.3%	127	3.4%	3	0.1%	1,475	39.2%	3,759
15	新潟	685	62.3%	8	0.7%	45	4.1%	2	0.2%	359	32.7%	1,099
16	富山	495	71.5%	7	1.0%	40	5.8%	0	0.0%	150	21.7%	692
17	石川	362	73.4%	9	1.8%	31	6.3%	0	0.0%	91	18.5%	493
18	福井	453	72.5%	8	1.3%	18	2.9%	0	0.0%	146	23.4%	625
19	山梨	398	75.8%	9	1.7%	36	6.9%	0	0.0%	82	15.6%	525
20	長野	547	53.5%	18	1.8%	31	3.0%	0	0.0%	427	41.7%	1,023
21	岐阜	523	68.0%	13	1.7%	42	5.5%	0	0.0%	191	24.8%	769
22	静岡	1,037	69.3%	15	1.0%	68	4.5%	0	0.0%	377	25.2%	1,497
23	愛知	1,633	61.8%	24	0.9%	164	6.2%	0	0.0%	823	31.1%	2,644
24	三重	471	69.2%	10	1.5%	30	4.4%	0	0.0%	170	25.0%	681
25	滋賀	658	80.6%	11	1.3%	32	3.9%	0	0.0%	115	14.1%	816
26	京都	757	60.5%	16	1.3%	22	1.8%	0	0.0%	457	36.5%	1,252
27	大阪	1,899	62.9%	69	2.3%	95	3.1%	2	0.1%	955	31.6%	3,020
28	兵庫	1,467	73.9%	13	0.7%	43	2.2%	0	0.0%	463	23.3%	1,986
29	奈良	481	81.3%	10	1.7%	47	7.9%	0	0.0%	54	9.1%	592
30	和歌山	518	75.6%	16	2.3%	37	5.4%	0	0.0%	114	16.6%	685
31	鳥取	332	77.4%	7	1.6%	20	4.7%	0	0.0%	70	16.3%	429
32	島根	436	80.1%	9	1.7%	41	7.5%	1	0.2%	57	10.5%	544
33	岡山	542	66.8%	15	1.8%	20	2.5%	0	0.0%	234	28.9%	811
34	広島	706	67.7%	12	1.2%	49	4.7%	0	0.0%	276	26.5%	1,043
35	山口	653	65.8%	11	1.1%	45	4.5%	0	0.0%	283	28.5%	992
36	徳島	363	73.3%	8	1.6%	27	5.5%	0	0.0%	97	19.6%	495
37	香川	405	73.9%	7	1.3%	28	5.1%	0	0.0%	108	19.7%	548
38	愛媛	284	54.8%	10	1.9%	47	9.1%	0	0.0%	177	34.2%	518
39	高知	231	55.4%	8	1.9%	32	7.7%	0	0.0%	146	35.0%	417
40	福岡	1,298	71.5%	18	1.0%	52	2.9%	0	0.0%	447	24.6%	1,815
41	佐賀	343	65.5%	8	1.5%	28	5.3%	0	0.0%	145	27.7%	524
42	長崎	487	70.8%	13	1.9%	68	9.9%	0	0.0%	120	17.4%	688
43	熊本	349	60.9%	14	2.4%	18	3.1%	0	0.0%	192	33.5%	573
44	大分	520	77.4%	11	1.6%	25	3.7%	0	0.0%	116	17.3%	672
45	宮崎	455	73.5%	9	1.5%	27	4.4%	0	0.0%	128	20.7%	619
46	鹿児島	622	66.5%	11	1.2%	91	9.7%	0	0.0%	212	22.6%	936
47	沖縄	626	56.7%	7	0.6%	44	4.0%	0	0.0%	428	38.7%	1,105
合計		37,433	67.4%	733	1.3%	2,549	4.6%	21	0.0%	14,819	26.7%	55,555

※出典 「平成20年度特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状等調査結果の概要」
(平成21年3月 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課)

公立小中学校特別支援学級担当教員における特別支援学校教諭免許状の都道府県別保有状況

平成20年5月1日現在

都道府県	項目	特別支援学校教諭免許状保有者数								
		小学校			中学校			合計		
		人数(人)	割合	合計(人)	人数(人)	割合	合計(人)	人数(人)	割合	合計(人)
1	北海道	1,016	44.4%	2,288	450	37.6%	1,198	1,466	42.1%	3,486
2	青森	149	35.8%	416	54	28.1%	192	203	33.4%	608
3	岩手	122	46.7%	261	33	21.7%	152	155	37.5%	413
4	宮城	298	37.8%	789	76	21.7%	350	374	32.8%	1,139
5	秋田	100	36.0%	278	34	28.1%	121	134	33.6%	399
6	山形	131	37.9%	346	44	27.2%	162	175	34.4%	508
7	福島	159	48.3%	329	62	38.3%	162	221	45.0%	491
8	茨城	381	44.8%	851	82	21.0%	390	463	37.3%	1,241
9	栃木	100	22.3%	448	35	14.8%	236	135	19.7%	684
10	群馬	161	39.2%	411	74	38.1%	194	235	38.8%	605
11	埼玉	339	43.9%	773	197	44.7%	441	536	44.2%	1,214
12	千葉	439	40.2%	1,093	154	34.1%	452	593	38.4%	1,545
13	東京	344	32.8%	1,049	171	29.2%	585	515	31.5%	1,634
14	神奈川	541	24.5%	2,206	284	31.2%	909	825	26.5%	3,115
15	新潟	230	39.0%	590	58	24.2%	240	288	34.7%	830
16	富山	97	38.0%	255	14	16.5%	85	111	32.6%	340
17	石川	106	31.8%	333	20	16.5%	121	126	27.8%	454
18	福井	101	70.6%	143	39	57.4%	68	140	66.4%	211
19	山梨	51	21.4%	238	14	12.7%	110	65	18.7%	348
20	長野	357	58.5%	610	109	31.1%	350	466	48.5%	960
21	岐阜	188	38.2%	492	60	24.1%	249	248	33.5%	741
22	静岡	147	30.4%	484	83	32.5%	255	230	31.1%	739
23	愛知	391	27.0%	1,448	118	19.8%	596	509	24.9%	2,044
24	三重	94	17.0%	554	27	12.6%	215	121	15.7%	769
25	滋賀	96	19.8%	485	53	25.6%	207	149	21.5%	692
26	京都	176	29.1%	605	82	30.5%	269	258	29.5%	874
27	大阪	462	20.0%	2,312	162	17.8%	908	624	19.4%	3,220
28	兵庫	320	23.3%	1,376	148	27.1%	547	468	24.3%	1,923
29	奈良	123	20.8%	591	55	23.8%	231	178	21.7%	822
30	和歌山	64	23.7%	270	16	11.9%	134	80	19.8%	404
31	鳥取	111	45.5%	244	26	25.5%	102	137	39.6%	346
32	島根	165	50.5%	327	63	40.4%	156	228	47.2%	483
33	岡山	147	25.1%	586	41	17.7%	231	188	23.0%	817
34	広島	253	33.5%	755	89	25.1%	354	342	30.8%	1,109
35	山口	255	51.5%	495	91	41.2%	221	346	48.3%	716
36	徳島	68	19.2%	355	27	18.0%	150	95	18.8%	505
37	香川	148	37.0%	400	37	31.4%	118	185	35.7%	518
38	愛媛	185	41.3%	448	80	39.4%	203	265	40.7%	651
39	高知	79	20.7%	382	25	16.1%	155	104	19.4%	537
40	福岡	258	32.2%	802	79	21.4%	370	337	28.8%	1,172
41	佐賀	92	47.2%	195	20	23.3%	86	112	39.9%	281
42	長崎	92	33.3%	276	49	34.0%	144	141	33.6%	420
43	熊本	221	36.7%	602	79	30.9%	256	300	35.0%	858
44	大分	58	27.8%	209	13	15.9%	82	71	24.4%	291
45	宮崎	145	50.0%	290	41	29.1%	141	186	43.2%	431
46	鹿児島	143	42.3%	338	57	33.1%	172	200	39.2%	510
47	沖縄	186	63.5%	293	66	50.8%	130	252	59.6%	423
	合計	9,889	33.7%	29,321	3,691	28.0%	13,200	13,580	31.9%	42,521

- この表は、本務教職員のうち「特別支援学級担当教員」の数を調査したものである。(文部科学省調べ)
- 「特別支援学級担当教員」とは、給料の調整額を受けている特別支援学級専任の教員をいい、特別支援学校教諭免許状所有者とそうでない者に区分した。

各都道府県・指定都市教育委員会の取組について

1. 各都道府県・指定都市教育委員会における特別支援学校教諭等免許状の保有率向上に関する計画等について

(1) 最終的な目標及び計画

- ① 中期目標(5年以内)として数値目標を設定している都道府県・指定都市 24 件
 ② 中期目標(5年以内)として数値目標を設定していない都道府県・指定都市 39 件
 (内訳) (件)

	60%台	70%台	80%台	90%台
件 数	2	4	9	9

(2) 平成21年度計画

- ① 数値目標を設定している都道府県・指定都市 22 件
 ② 数値目標を設定していない都道府県・指定都市 41 件
 (内訳) (件)

	60%台	70%台	80%台	90%台
平成21年度目標値	7	2	12	1

2. 平成20年度の特別支援学校への教員配置について

(1) 特別支援学校への教員配置時における特別支援学校教諭等免許状保有の条件の有無

	条件としている	優先的に配置している	特に考慮していない	合計			
都道府県(件)	1	2.1%	35	74.5%	11	23.4%	47
指定都市(件)	1	6.3%	11	68.8%	4	25.0%	16

(2) 特別支援学校教諭等免許状非保有者を特別支援学校に配置した場合の早期の特別支援学校教諭等免許状取得要請の有無

	文書で求めている	口頭で求めている	特に考慮していない	合計			
都道府県(件)	4	8.7%	38	82.6%	4	8.7%	46
指定都市(件)	2	13.3%	10	66.7%	3	20.0%	15

※教員配置時に特別支援学校教諭等免許状保有を条件としている都道府県・指定都市は除く。

3. 平成20年度の特別支援学校教諭の新規採用について

(1) 特別支援学校の採用試験区分の有無

	区分あり(併願不可)	区分あり(併願可)	区分なし	合計			
都道府県(件)	36	76.6%	4	8.5%	7	14.9%	47
指定都市(件)	5	38.5%	1	7.7%	5	38.5%	11

※新規採用をしていない都道府県・指定都市は除く。

(2) 特別支援学校教諭の新規採用時における特別支援学校教諭等免許状保有の条件の有無

	条件としている	優先的に配置している	特に考慮していない	合計			
都道府県(件)	20	42.6%	17	36.2%	10	21.3%	47
指定都市(件)	3	27.3%	4	36.4%	4	36.4%	11

※新規採用をしていない都道府県・指定都市は除く。

(3) 特別支援学校教諭等免許状非保有者を特別支援学校に新規採用した場合の早期の特別支援学校教諭等免許状取得要請の有無

	文書で求めている	口頭で求めている	特に考慮していない	合計			
都道府県(件)	3	11.1%	22	81.5%	2	7.4%	27
指定都市(件)	2	25.0%	4	50.0%	2	25.0%	8

※新規採用時において特別支援学校教諭免許状保有が条件である都道府県・指定都市は除く。

4. 都道府県・指定都市教育委員会が実施する認定講習以外の方法による特別支援学校教諭等免許状の保有率向上を図る工夫等(複数回答)

- ① 放送大学等通信教育講座の活用又は紹介 54 件
 ② 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う研修(認定講習)の活用又は紹介 31 件
 ③ 隣接県等の認定講習の活用又は紹介 39 件
 ④ 大学の課程等の活用又は紹介 23 件

特別支援学校教員専門性向上事業

平成20年度予算額	8,216千円
平成21年度予算額	7,826千円

1. 趣 旨

(1) 特別支援学校においては、約半数の児童生徒が重複障害学級に在籍するなど、障害の重度・重複化、多様化が進んでおり、一人一人の実態に応じた、より適切な対応が求められている。

また、特別支援学校の教員においては、医療、福祉、労働等の関係機関との連携を図った個別の教育支援計画の作成・活用、地域の小・中学校等への支援など、特別支援教育のセンター的機能を果たすことが求められており、これまでにない新たな仕組みに対応するための専門的な知識や技能が必要となっている。

(2) また、平成20年1月の中央教育審議会答申において、特別支援学校の教員の専門性の向上を図るため、国や都道府県等における研修や校内研修の充実などの施策を一層推進することが明記された。

さらに、教育基本振興計画や重点施策実施5か年計画等においても、教員の専門性の向上のための取組を推進することなどが明記されている。

(3) このため、平成21年度においては、大学を活用した専門的な研修の充実を図ることにより、各都道府県の指導者の専門性の向上を図るものである。

2. 内 容

(1) 指導者養成講習会の実施

発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。

・15日間

(2) 実施予定一覧

岩手大学、群馬大学、千葉大学、上越教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鹿児島大学

特別支援学校教員専門性向上事業

平成20年度予算額

8,216千円

平成21年度予算額

7,826千円

【課題】

●児童生徒の障害の重度・重複化、多様化への対応

●特別支援学校の新たな取組

医療、福祉、労働等の関係機関と連携・協力した支援

特別支援教育のセンター的機能(地域の小・中学校等の支援等)

【国として】

特別支援学校教員の専門性を向上させるため、各都道府県における指導者を養成

指導者養成講習会

全国 各大学に委託

(内 容)

特別支援学校教員を対象とした専門性の向上を図る研修

- ・各障害種に対応した教育
- ・重複障害に対応した教育
- ・発達障害に対応した教育
- ・関係機関との連携
- ・小・中学校等への支援



講習会を受講した指導者による研修が全国で実施

全国の特別支援学校教員の専門性を向上

平成21年度 国立特別支援教育総合研究所研修計画一覧

平成21年4月

名 称		期 間	募集人員	目的及び受講対象
特別支援教育研究研修員制度		平成21年4月15日(水) ～ 平成22年3月17日(水)	10名	<p><目的>各都道府県等において特別支援教育の推進の中核となる教職員を対象に、本研究所が政策的な課題や教育現場の喫緊の課題について実施する「重点推進研究」等に直接参画し研究を行うことにより、各都道府県における特別支援教育を推進していくリーダーとしての資質の向上や各都道府県等の教育政策や教育研究の推進に寄与する専門性の向上を図る。</p> <p><対象> (1) 特別支援学校及び幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高等学校並びに教育委員会、特別支援教育センター等において障害のある幼児児童生徒の教育を担当する職員であること。 (2) 障害のある幼児児童生徒の教育に関し都道府県等で指導的立場に立つ者又は立つことが期待される者であること。</p>
特別支援教育専門研修	第一期 知的障害・肢体不自由・病弱教育コース 知的障害教育専修プログラム 肢体不自由教育専修プログラム 病弱教育専修プログラム	平成21年5月11日(月) ～ 平成21年7月10日(金)	80名	<p><目的>障害のある幼児児童生徒の教育を担当する教職員に対し、専門的知識及び技術を深めさせるなど必要な研修を行い、その指導力の一層の向上を図り、今後の各都道府県等における指導者としての資質を高める。</p> <p>知的障害・肢体不自由・病弱教育コース：主に特別支援学校の教育対象 ※重点選択プログラムとして、①知的発達の遅れを伴う自閉症、 ②重度・重複障害、 ③情報手段活用をそれぞれ扱う</p> <p>視覚障害・聴覚障害教育コース：主に特別支援学校の教育対象 情緒障害・言語障害・発達障害教育コース：小中学校等の教育対象</p> <p><対象>特別支援学校及び幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高等学校並びに教育委員会、特別支援教育センター等において、当該障害のある幼児児童生徒の教育を担当する教職員で、当該障害のある幼児児童生徒の教育に関し指導的立場に立つ者又は今後指導的立場に立つことが期待される者であること。</p>
	第二期 視覚障害・聴覚障害教育コース 視覚障害教育専修プログラム 聴覚障害教育専修プログラム	平成21年9月2日(水) ～ 平成21年11月10日(火)	40名	
	第三期 情緒障害・言語障害・発達障害教育コース 情緒障害自閉症教育専修プログラム 言語障害教育専修プログラム 発達障害教育専修プログラム	平成22年1月6日(水) ～ 平成22年3月12日(金)	80名	
政策課題の推進を図るための指導者研修				
特別支援教育コーディネーター指導者研究協議会		平成21年11月25日(水) ～ 平成21年11月27日(金)	60名	<p><目的>各都道府県等において、特別支援教育コーディネーターの養成・活動等に関して指導的立場にある教職員による研究協議等を通じ、各地域における特別支援教育コーディネーターの養成・活動に係る諸課題の解決及び特別支援教育の推進に資することを目的とする。</p> <p><対象>教育委員会及び特別支援教育センター等の指導主事又は指導的立場に立つ幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校の特別支援教育コーディネーター指名教員とする。 ※内容として、特別支援教育コーディネーターがかかわる諸課題について広く情報交流を予定</p>
交流及び共同学習推進指導者研究協議会		平成21年11月16日(月) ～ 平成21年11月17日(火)	80名	<p><目的>各都道府県等において、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との交流及び共同学習を推進する立場にある教職員による研究協議等を通じ、各地域における交流及び共同学習と障害の理解推進に資する。</p> <p><対象>交流及び共同学習を推進する立場にある教育委員会及び特別支援教育センター等の指導主事及び幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高等学校、特別支援学校の教員とする。</p>
教育現場の喫緊の課題の解決を図るための指導者研修				
発達障害教育指導者研究協議会		平成21年8月5日(水) ～ 平成21年8月6日(木)	120名	<p><目的>各都道府県等において、発達障害のある子どもに対する支援・指導に関して指導的立場にある教職員による研究協議等を通じ、専門的知識並びに技能を高め、各地方公共団体の支援・指導の充実に資する。</p> <p><対象>教育委員会及び特別支援教育センター等の指導主事又は指導的立場に立つ幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校の特別支援教育コーディネーター指名教員とする。 ※特に、幼稚園、高等学校からの参加を想定した分科会を設定見込</p>
教職員の指導力の向上を図るための指導者研修				
特別支援学校寄宿舎指導実践指導者研究協議会		平成21年7月23日(木) ～ 平成21年7月24日(金)	80名	<p><目的>各都道府県において、特別支援学校寄宿舎における幼児児童生徒の生活指導等に関して指導的立場にある寄宿舎指導員等による研究協議等を通じ、寄宿舎指導員等の専門性の向上並びに寄宿舎における指導等の充実に資する。</p> <p><対象>特別支援学校寄宿舎における幼児児童生徒の生活指導等に関して指導的立場に立つ寄宿舎指導員、教員並びに指導主事等とする。</p>

注1：各研修の募集人員は、各都道府県等教育委員会へのニーズ調査(H20.9.16依頼)の結果を踏まえ決定している。

注2：実施に当たっては、諸事情により、日程や内容を一部変更することがある。

注3：この他、教員免許状更新制の本格実施を踏まえ、学校の夏季休業期間中に、免許状更新講習の開設を申請予定。

(8月24日(月)～8月26日(水)、教科指導・生徒指導その他教育の充実に係る事項、18時間、対象：特別支援教育担当教員)

発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業

平成20年度予算額 503,052千円

平成21年度予算額 503,284千円

発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、各種教員研修、外部専門家の巡回・派遣、厚労省との連携による一貫した支援を行うモデル地域の指定などを実施することにより、学校（幼小中高特）の特別支援教育を総合的に推進する。

